

動向

国際文書館評議会（ICA）2008年クアラルンプール大会に参加して：発表セッションの概略を中心に

Report on the Congress of the International Council on Archives held in Kuala Lumpur in 2008, with emphasis on the Presentations

古賀 崇

Takashi KOGA

所属：京都大学附属図書館 研究開発室

(Research and Development Laboratory, Kyoto University Library)

1. はじめに

世界の文書館関係者による国際団体である国際文書館評議会（International Council on Archives: ICA）は4年に1度、国際文書館大会（International Congress on Archives）の名で世界大会を開催している。第16回の国際文書館大会（ICA大会）は2008年7月21日から26日まで、マレーシア国クアラルンプールにて開催された。うち、中心となる発表セッション、ワークショップ、企業・団体等による展示などは22日午後～25日午前にクアラルンプール・コンベンションセンターにて行われ、その他の日程はマレーシア国立公文書館などの見学会、ICA各分科会等の事務会合、ICA年次総会（25・26日）などに充てられた。参加総数は約140の国・地域より約1200名とのことである¹。

筆者はこの大会について、すでに全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）会報にて報告を行ったが、誌面の都合もありごく簡単な紹介しかできなかった²。本稿ではICA2008年大会について、発表セッションの概略を中心に詳しく報告を行う。ただし、筆者自身が関わり、また筆者の関心に沿って参加したセッションを中心とするため、大会の全体像を必ずしも反映したものでないことを、あらかじめお断りしておく。この大会については、国立公文書館による報告³や、大会ウェブサイト⁴などもご参照いただきたい。

2. 世界のアーカイブズの動向：発表セッションより

- 1. カナダにおけるレコードキーピングをめぐる政策

何度かの来日経験があるIan E. Wilsonカナダ国立図書館・公文書館館長⁵が、後述のように今大会を期にICA新会長に就任したが、この大会でWilson氏はカナダ政府における「レコードキーピング（アーカイブズと記録管理を包含した概念）」をめぐる政策について発表を行った⁶。最初にWilson氏が強調したのは、カナダの政府情報管理をめぐる政策方針の中で、「レコードキーピング」が政府にとっての「業務上の根幹的な資産(vital business asset)」として位置づけられている、という点である⁷。続いて、Wilson氏は「レコードキーピングを政策で位置づける必要性」の背景として、「レコードキーピングの世界的危機」を取り上げた。ここでは日本の年金記録問題などが実例として掲げられたほか、カナダ政府においても1990年代からの情報技術の導入によってかえって「レコードキーピング」に関するスキルが失われつつあった、と指摘した。実際に政策をカナダ政府内で運用するにあたっては、政府内の上級管理職に対して「レコードキーピング」の意欲を持たせるのがカギであること、また政府に対する集団訴訟が、政府の活動の証拠を保全するという点で「レコードキーピング」向上の一要因となり得ること、を明示した。さらに今後の課題としては、公務員志望者に対する行政学教育の中で「レコードキーピング」を教育内容に取り入れること、また「レコードキーピング専門職」が政府組織内で孤立しないような手立てをとること、を掲げた。こうしたカナダにおける政策面での課題は、日本においても公文書管理の法制化を進める上で大いに参考になると思われる。

-2. アーカイブズと記録管理をめぐる国際標準の動向

今大会ではまた、国際標準化機構（International Organization for Standardization: ISO）の「第 46 専門委員会：情報とドキュメンテーション（Technical Committee 46: Information and Documentation）」⁸のうち、アーカイブズ・記録管理を専門的に担当する「第 11 分科会（Subcommittee 11）」—以下TC46/SC11 とする—のメンバーであるXiaomi An（中国人民大学）、Hans Hofman（オランダ国立公文書館）両氏より報告があった⁹。この報告は、同分科会における標準策定の現状と今後の方針を示しつつ、アーカイブズ・記録管理をとりまく国際規格に関して全体像を示す、という点で有意義なものであった。

このセッションで示されたのは、ISO15489（記録管理の全体的位置づけやシステム構築に関する国際標準）やISO23081（記録管理のメタデータに関する国際標準）¹⁰が一般の人々には分かりづらいという点を考慮し、各機関が各々の標準にどれだけ適合しているかを自己点検するためのガイドライン（self-assessment guideline）をTC46/SC11 において策定作業中であること。ISO15489 のエッセンスを各機関の上級管理者向けにまとめた文書をTC46/SC11 が作成し公開していること¹¹。また記録管理システム導入に必要な業務分析について 2008 年制定のISO/TR26122（Work process analysis for records）で規定されていること、などであった。Hofman氏は「少なくともオランダでは、標準が現実の活動よりも先行という状況もみられる」と付け加えていた。

-3. オセアニア諸国の取り組み

今大会では開催地のマレーシアと距離的に近いこともあってか、オーストラリア、ニュージーランドをはじめとするオセアニア諸国からの発表が目立った。具体的には以下の通りである。

- ・ Recordkeeping for Good Governance Toolkit¹²の策定と活用：このToolkitは、ICA太平洋地域支部（Pacific Regional Branch, ICA: PARBICA）が作成した、レコードキーピングの重要性を促すための文書・ガイドライン群である。これは主に太平洋地域の各国政府上層部に向けて作成されたものだが、このToolkitに関する発表¹³では、レコードキーピングを各機関内に導入するためにはその機関の上層部に分かりやすいことばでアピールする必要がある、という点が再度強調されていた。
 - ・ 各国の文書館の活動や文書管理への権限などに関するデータ収集・国際比較の取り組み¹⁴：これもPARBICAの取り組みであり、将来的には世界レベルでの統計活動につなげたいとしているが、文書館の位置づけが各国で異なっているため、国際比較が可能な統計の実施には課題が多い、との結論に至っている。この発表では先行する取り組みのひとつとして、小川千代子氏（国際資料研究所）が 2001 年～2002 年に実施した世界の国立・連邦文書館に関するアンケート調査を取り上げていた¹⁵。
- その他、オーストラリアでの「レコードキーピング専門職」に求められる知識とスキル

のガイドライン類や、ニュージーランドでの公文書管理制度と国立公文書館の改革に関する発表なども今大会で行われた。

3. 日本からの発信

-1. 筆者らの発表

筆者は小川千代子氏とともに 2006 年・2007 年度の国立情報学研究所共同研究として「国際機関のアーカイブズ・記録管理」に関する実態調査に取り組んだ¹⁶。この研究では国際連合（ニューヨークならびにジュネーブの本部）、ユネスコ、国際赤十字委員会を対象とした国際機関の記録管理・アーカイブズに関する共同研究を実施したが、今大会ではこの研究の成果発表を行った¹⁷。司会は岩下ゆうき氏（オーストラリア最高裁判所レコードオフィサー）に務めていただいた。最初に小川氏が本研究の全体像について説明し、特に上述の各機関における記録管理・アーカイブズの実態と特徴について論じた。続いて筆者より、もともとオーストラリアで考案され国際連合で採用されている DIRKS（Designing and Implementing Recordkeeping Systems）という記録管理・アーカイブズの方法論について、また DIRKS の適用状況について報告した。このセッションでは発表者の予想を上回る多くの参加者があり、特に当事者と言える国際機関のアーキビスト、具体的に言えばユネスコ、国際連合、国連難民弁務官事務所の各担当者に来ていただいたのは大きな喜びであった。特にユネスコのアーキビストである Jens Boel 氏は「自分たちがやってきたことを客観的に見ていただいた」と評価して下さった。

-2 国立公文書館の企画

日本の国立公文書館は前回の ICA ウィーン大会（2004 年）に引き続き、今大会においてセッション等を企画し開催した。具体的には以下の通りである。

- (1) 日本におけるアーカイブズの発展：国および自治体レベルでのアーカイブズの活動、および学習院大学における大学院アーカイブズ学教育について発表。
- (2) 電子政府化の進展と電子記録管理：中国、韓国、日本の政府における現状と課題に関する発表。
- (3) 危機とアーカイブズ：自然災害から経済・社会変動、さらに戦災という要因に対してアーカイブズをどう保持し続けるかをめぐり、日本でのさまざまな実践を発表。
- (4) 日本における資料修復の技術（ワークショップ）：参加者（総計 28 名）が実際に裏打ち、四つ目綴じなどの実習を行った。

これらについては筆者は残念ながら参加できなかったが、他の日本人参加者によると、いずれも主催者側の予想を上回り各国から多数の参加者を集め、また議論も活発に成されたという。これらの詳細については国立公文書館刊行の『アーカイブズ』特集号に譲ることとしたい¹⁸。

4. ICA 年次総会

今大会期間中の7月25・26日にICA年次総会が開催され、ICAの運営体制などについて報告と審議が行われた。日本アーカイブズ学会は2007年11月にB会員（全国的なアーカイブズ専門団体）としてICA加盟が認められ、今回は学会の代表者が初めてICA年次総会に参加する機会となった¹⁹。実際には保坂裕興委員（学会事務局担当）と筆者（学会国際交流担当）が参加したが、いずれも事情により25日限りで帰国したため26日の会には参加できなかった。

今回の年次総会においては会長ほか役員の大規模な選挙結果の報告と就任セレモニーが行われ、カナダ国立図書館・公文書館館長のIan E. Wilson氏がICA新会長（任期は2011年まで）に就任したほかICA役員の大規模に入れ替わった。2005年からICA副会長（円卓会議担当）を務めてきた菊池光興・国立公文書館館長も今大会をもって任期満了となった。菊池氏はこの年次総会において、任期中に担当したICA円卓会議（2005年＝アブダビ、2006年＝キュラソー、2007年＝ケベック）についてまとめの報告を行い、またJoan Van Albada前ICA事務総長ら3名とともにICAフェローとして表彰された。なお、年次総会でのその他の決議事項等に関しては『アーカイブズ』特集号でのまとめを参照していただきたい²⁰。

5. 感想など

今回のICA大会では菊池館長はじめ国立公文書館の方々のご尽力もあって、日本のアーカイブズ活動を各国の参加者に強く印象づけることができたように思う。またアーカイブズをめぐる各国のさまざまな取り組みに触れることができ、大きな刺激となった。本稿では紹介しきれなかったが、研究と実践との関係をめぐる議論、電子記録管理の教育プログラム案の紹介、電子記録の管理・保存をめぐる国際レベルでのガイドライン類の紹介、といった発表セッションも個人的には大いに有益であった。さらに、「日本でアーカイブズの実践・教育・研究が今後ますます発展していくことを期待する」という声も、筆者自身が一度ならず耳にすることができた。今後もアーカイブズの実践・教育・研究に関して日本国内の力量を高めると同時に、国際的な発信と提案も持続的に行っていく必要がある、と感じた次第である。

最後にICAの今後の大会等の予定を掲げ、本稿を締めくくりたい。

- ・2009年円卓会議・年次総会：11月17日～21日、於マルタ
- ・2010年円卓会議・年次総会：於ノルウェー
- ・2011年円卓会議・年次総会：開催地未定
- ・2012年大会（第17回）・年次総会：8月20日～24日、於オーストラリア・ブリスベン

注

1 「まえがき」、『アーカイブズ』34号（第16回ICAクアラルンプール大会）、2008年、ノンブル記載なし。<http://www.archives.go.jp/about/publication/archives/034.html>（2009年1月20日参照）。

2 古賀崇「ICA2008年クアラルンプール大会参加報告：筆者らのセッションを中心に」、『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会報』83号、2008年、22頁。本稿はこの拙稿と一部記述が重複していることをお断りしておく。なお、同号には佐々木和子氏による「ICA2008年クアラルンプール大会参加報告：クアラルンプール大会の概要」（20-21頁）も掲載されているので、あわせてご参照いただきたい。

3 『アーカイブズ』34号、前掲注1。またより簡便な形では以下も参照。「第16回国際公文書館大会、クアラルンプールで開催」、国立公文書館。http://www.archives.go.jp/news/080820_01.html（2009年1月20日参照）。

4 International Council on Archives, Kuala Lumpur 2008.
<http://www.kualalumpur2008.ica.org/> (accessed 2009-1-20).

5 2004年の来日時の講演記録は以下に収録。『アーカイブズ』18号（特集：海外アーキビスト招へい2004）、2005年。

<http://www.archives.go.jp/about/publication/archives/018.html>（2009年1月20日参照）。

また、ICA大会直後の2008年7月29日には、国立国会図書館東京本館にて「インターネットアーカイブの制度化に向けて」の標題で、講演と長尾真・国立国会図書館長との対談を行った。この記録は『国立国会図書館月報』574号、2009年、4-10頁に収録。

6 Wilson, Ian E., 'The Recordkeeping Regime in the Government of Canada', Presentation at the ICA 2008 Conference, July 24, 2008. なお、今大会での発表に関しては、上記の通り書誌事項を簡略化して表記させていただく。

7 Policy on Information Management. Effective 2007-07-01. Treasury Board of Canada Secretariat. <http://www.tbs-sct.gc.ca/pol/doc-eng.aspx?id=12742> (accessed 2009-01-20). 特に'Appendix A: Definitions'を参照。

8 この委員会の概要は以下の通り。「図書館、ドキュメンテーション、情報センター、索引抄録誌作成機関、文書館、情報学、出版にかかわる標準化を担当する。翻字、用語、コンピュータ利用、統計、文献の表現や記述、資料保存、記録管理の各分科委員会、それに国名コードのワーキンググループから構成されている」。「ISO/TC46」、日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典』第3版、丸善、2007年、1頁。以下もあわせて参照。宮澤彰「総論：情報規格の世界」、『情報の科学と技術』56巻7号、2006年、302-306頁。

9 An, Xiaomi and Hans Hofman, 'Developing Standards for Managing Records Over Time: Overview of Work in ISO TC46/SC11', Presentation at the ICA 2008 Conference, July 23, 2008.

- 10 ISO15489 に比べて ISO23081 は日本国内でほとんど紹介されていないが、数少ない例として以下を参照。朝日崇「ISO23081-1、23081-2 について」、『レコード・マネジメント』56号、2008年、106-114頁。
- 11 ISO15489: Management Statement. ISO TC46 SC11 N822. <http://www.arxiv.org/abs/0901.2015> (accessed 2009-1-20).
- 12 The Recordkeeping for Good Governance Toolkit. Pacific Regional Branch, ICA. <http://www.parbica.org/Toolkit%20pages/ToolkitIntroPage.htm> (accessed 2009-1-20).
- 13 Cunningham, Adrian and Danielle Wickman, 'Recordkeeping for Good Governance Toolkit', Presentation at the ICA 2008 Conference, July 23, 2008.
- 14 Macaskill, Dianne, 'Understanding Our Progress: Measuring Archives for Good Governance', Presentation at the ICA 2008 Conference, July 24, 2008.
- 15 Ogawa, Chiyoko, 'National and Federal Archives: Results of a Survey of Category A Members of ICA', Paper for CITRA (International Round Table Conference on Archives) 2002, Marseille, November 13-16, 2002. <http://www.ica.org/en/node/30201>, (accessed 2009-01-20). より詳しくは以下も参照。『世界の国立連邦文書館（アーカイブ）の調査 最終報告書』国際資料研究所, 2004.
- 16 筆者は 2004 年 4 月より 2008 年 12 月まで国立情報学研究所に籍を置き、この共同研究は小川氏が研究代表者、筆者が研究協力者、という体制で実施した。共同研究の成果として以下も参照。小川千代子「国際機関と国連のアーカイブ」、小川編『デジタル時代のアーカイブ』、岩田書院、2008年、85-96頁。古賀崇「ニュージーランド・アーカイブズ・記録協会 2007 年度大会に参加して」、『アーカイブズ学研究』7号、2007年、95-102頁（本研究の成果の一部を報告）。
- 17 Ogawa, Chiyoko and Takashi Koga, 'The Concept of Archives and Records Management in International Organizations', Presentation at the ICA 2008 Conference, July 22, 2008.
- 18 『アーカイブズ』34号、前掲注1。
- 19 もっとも、年次総会参加の手続きは少々複雑である。つまり、ICA の規定により、1国内から B 会員の代表は 2 名まで出席が認められており（B 会員としては「1国内の代表」以外からも出席と発言は可能）、その代表は 2 票の投票権を行使するものとされる。ただし、代表どうしで票を按分する（1票ずつ独自に行使する）ことも認められる。今回の年次総会では、日本の B 会員として日本アーカイブズ学会と全史料協よりそれぞれの代表が出席し、1票ずつ独自に投票権を行使することとした。
- 20 小原由美子「第 16 回 ICA クアラルンプール大会 当館の取組み・総会報告」、『アーカイブズ』34号、前掲注1、87-93頁。